

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		5489	公用車の調達及び運行管理事業	総務部	総務法務課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	7.3	－	本庁内の公用車のうち、特殊車両及び所属占有の必要な車両以外の公用車を、共用車両として総務法務課で集中管理する。		公用車を効率的に運用することで、公用車の台数削減及び維持管理費の削減を図る。	
施策							

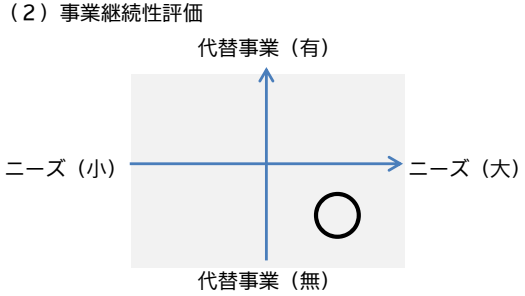
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
適正な行財政運営の推進のため、公用車の効率的な運用が求められた。	適正な行財政運営の推進のため、更なる効率的運用が求められている。	更なる集中管理による維持管理費等の経費削減及び各課の人件費の削減を図ると共に、公用車を更新する際においては購入に加えリース方式導入、運用面では、新たな試みとしてカーシェアリングの利用と運転業務委託の実施により、更なる管理台数の縮減と市民サービスの向上について検討を行っていく必要がある。	公用車台数の適正化を実施しているが、更なる効率的な運用を図ることで一層の経費削減が求められている。また、車両を更新する際には安全・安心かつ省エネルギーに配慮した車両への更新が求められることから、本事業の必要性は高いと思われる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	集中管理車両台数	台		82		82		82		82						
活動指標①	リース車両台数（単年度）	台	1	1	0	0	1	2	0		1		0	1		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	集中管理車両台数	台	82	82	80	82	79	82	76		74		73	71	83	71
成果指標②	集中管理車両平均稼働率	%	75	90	75	81	75	88	75		75		75	75	75	75
成果指標③	リース車両台数（累計）	台	1	1	1	1	2	3	2		3		3	4	3	4
単位コスト（総コストから算出）	集中管理車両１台あたりのコスト	千円		442		426		508	573		577		579	584		
単位コスト（所要一般財源から算出）	集中管理車両１台あたりのコスト	千円		442		426		508	573		577		579	584		
事業費		千円		26,804		27,312		32,351	31,571		30,740		30,324	29,494		
人件費		千円		9,866		7,647		9,287	11,991		11,991		11,991	11,991		
歳出計（総事業費）		千円		36,670		34,959		41,638	43,562		42,731		42,315	41,485		
国・県支出金		千円							0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		36,670		34,959		41,638	43,562		42,731		42,315	41,485		
歳入計		千円		36,670		34,959		41,638	43,562		42,731		42,315	41,485		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
リース車両については、平成３０年度に策定した「集中管理車両更新計画」において令和２年度に乗用車１台の導入計画であったが、令和元年東日本台風により水没（廃車）したライトバンの購入を優先し先送りとしたことから、令和３年度に合わせて２台を導入した。	○令和３年度は集中管理車両を１台削減の７９台とする計画であったが、令和２年度に令和元年東日本台風の復旧支援業務等のため廃車予定車両を継続使用したこと、また令和３年度は災害時の物資の大量運搬車両としてパネルトラックを１台購入したことから、令和元年度から削減なしの８２台であった。 ○集中管理車両の平均稼働率は目標値である75%を大きく超えている。これは施設予約システムを活用して車両の空き状況をリアルタイムで確認し、当日使用しなくなった車両を他の使用希望者に貸与できるよう、運用方法を改善したことによる。	【事業費】 前年度に比べて5,039千円増加しているが、これは災害時の物資の大量運搬車両としてパネルトラックを購入したこと、また令和３年２月１３日発生福島県沖地震による罹災調査時のリース車両の燃料代の増加、及び燃料単価の高騰によるものである。 【人件費】 新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店への時短要請啓発活動による臨時的な車両貸出しのための業務量増加、また車両の運用を効率的に図るための対応として、公用車集中管理事業に対する業務割合が増加したこと前年度に比べ1,640千円増加したが、車両の平均稼働率を前年度に比べて7%上昇することができた。

３ 一次評価（部局内評価）

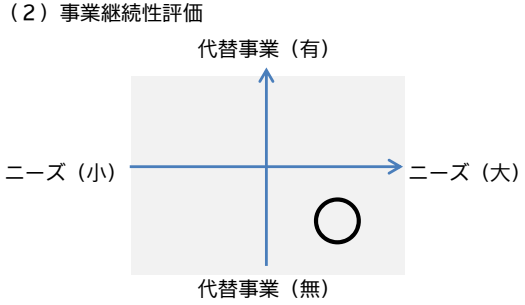
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的とし、公用車を集中管理することで、公用車の台数の適正化を図るものであるが、令和３年度は安全装備付きの省エネルギー車を３台導入したところである。 なお、台数削減に努めることで事業費及び単位コストの圧縮に努めているものの、車両の老朽化により修繕に要する費用等について増加が見込まれることから、引き続き購入とリース方式を併用した車両調達によって、省エネルギーで安全・安心かつ低コストでの維持管理が可能な車両への更新の促進を図っていく。 また運転業務の外部委託により運転士の減少と大型車両の維持コスト増加への対策も検討していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的として、公用車を集中管理することで、公用車台数の適正化を図る事業である。 令和３年度は、令和２年度から施設予約システムを活用して当日使用しなくなった車両を貸与できるよう運用方法を見直したことにより車両平均稼働率は計画値を大きく上回っている。集中管理車両台数は82台と前年度同数であるが、省エネルギー車及びリース車両への転換や、災害時の物資運搬にも活用できるパネルトラックの導入等、地球温暖化や気候変動対策に配慮した車両更新を進めている。 今後においても、適正な車両台数のもと効率的運用及び維持管理費削減、環境に配慮した車両への更新を図るため、継続して事業を実施する。 なお、今後、原油価格及び資材高騰やバス等の大型車両の更新も見込まれ、単位コストの増加が懸念されることから、車両の調達方式検討や運転業務委託の検討等を踏まえながら、効率的な事業運営に努める必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6344	長期避難者等支援事業		総務部	総務法務課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.9/11.5	－	○原発避難住民・原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務 ○自主避難住民・情報提供、避難者交流会への職員派遣、相談対応・母子避難者等に対する高速道路無料措置に係る証明書発行・公営住宅優先入居に係る証明書発行・全国26ヶ所に設置されている「生活再建支援拠点」との連携による支援		○原発避難住民 原発避難住民が故郷に帰還できる日までの間、本市で安心して生活していただく。		
施策						○自主避難住民 自主避難住民の帰還・自立支援の促進を図る。		

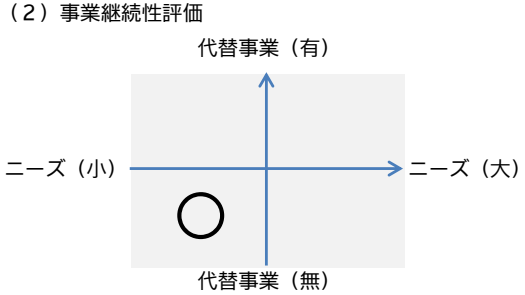
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた住民が帰還できる日まで行政サービスの提供等の支援を行うため、原発避難者特例法が平成23年８月に施行された。	帰還困難区域を除く避難指示区域について避難指示解除が進み、除染やインフラ整備も加速化される一方、避難先での復興公営住宅の整備も行われている。また、自主避難者については、福島県が避難者の多い全国26の地域に「生活再建支援拠点」を設けるなど、全国的な体制を維持しながら支援を継続している。	原発避難住民については、避難指示の解除に伴い、故郷に帰還する住民が徐々に増える一方、放射線量に対する不安や生活環境がまだ整っていないとして避難生活が長期化する住民も多いことから、今後も継続的な支援が必要である。また、自主避難住民についても、避難先での生活基盤が築かれ、避難先での生活の継続を希望する住民も多いことから、引き続き情報提供等を通して、安心して帰還できるよう若しくは避難先での自立に向けての支援を行う。	引き続き、国、県、避難元自治体との協議などに積極的に参加し意見交換を行う。また、自主避難住民に対しては、避難者交流会への職員派遣及び意向調査等により、意見の収集に努める。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	原発避難住民 自主避難住民	人		6,175 3,914		5,833 3,770		5,592 3,635								
活動指標①	本市独自の支援事務	件	25	27	26	24	23	23	21		20		20	20		
活動指標②	情報提供の回数	回	15	14	15	13	14	12	14		14		14	14		
活動指標③	戸別訪問の件数	世帯	-	-	-	-	-	-	-		-		-	-		
成果指標①	本市からの自主避難終了者数	人	2,100	2,126	2,150	2,270	2,200	2,405	2,250		2,300		2,350	2,350	2,200	2,400
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	自主避難者１人あたりのコスト	千円		1.7		1.5		1.6	1.9		1.9		1.9	1.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	自主避難者１人あたりのコスト	千円		1.7		1.5		1.6	1.9		1.9		1.9	1.9		
事業費		千円		470		396		402	766		756		746	736		
人件費		千円		6,327		5,419		5,419	5,419		5,419		5,419	5,419		
歳出計（総事業費）		千円		6,797		5,815		5,821	6,185		6,175		6,165	6,155		
国・県支出金		千円						86								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,797		5,815		5,735	6,185		6,175		6,165	6,155		
歳入計		千円		6,797		5,815		5,821	6,185		6,175		6,165	6,155		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
○市独自の支援事務。 既存の支援は継続。 ○情報提供の回数 毎月、自主避難者への本市情報提供を行う。 ○本市からの自主避難者終了数 避難修了者は減少傾向にあるが、年々減少率は低くなっており、避難の長期化が見込まれる。	○避難修了者数 毎月、郡山市の現状についての情報提供や相談対応を行っていることにより、本市の帰還につながる とともに、避難先での定住を希望する方も多いことから、県や避難先自治体、支援団体と連携し、避難 先での生活再建を支援することにより、避難終了の届け出に結びついている。	【事業費】 令和３年度は、原発避難者に対し、特例事務や独自支援 を継続したほか、本市からの自主避難者に対しては、情報 発信等を実施するとともに、福島県生活再建支援拠点や支 援団体との連携による全国的な支援を実施した。 高速道路の無料措置証明書更新による郵券代の増。 【人件費】 昨年度同様。

３ 一次評価（部局内評価）

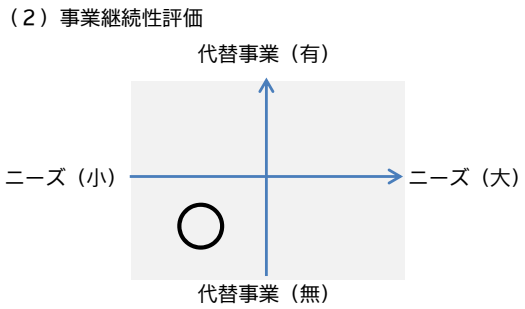
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		3
３ 効率性		4
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
国は令和13年まで復興庁の設置期間を延長するとし、まず令和3年度から5年間を第2期復興・創生期間と位置づけ、被災者支援（心のケア・コミュニティ形成等）や帰還・移住等の促進、生活再建等を進めていくとしている。令和４年度から、国は高速道路の無料措置証明書が完全に更新制に切り替えを行い、福島県は新たに社会福祉協議会へ避難者支援コーディネーターを設置するなど、新たな動きもある。国や県の動向等を注視し、支援を継続する。 原発避難住民については、対象者が令和４年３月１日の時点で5,592人いるが、年々減少率が低くなっており、避難の長期化が見込まれる。 また、自主避難住民については、令和４年４月現在で3,635名おり、引き続き情報提供及び相談窓口を実施し、本市の情報を的確に伝えるとともに、国・県・避難先自治体等と連携することで自主避難住民の健康で安心な避難生活の確保と帰還・自立支援の促進を図る。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		3
３ 効率性		3
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、原発避難住民の原発避難者特定法に基づく特定事務・独自支援事務の情報提供や自主避難住民の帰還等に向けた支援を行う事業である。 令和３年度は、原発事故避難住民に対して23件の支援策を実施したが、避難住民の帰還等が進み仮設住宅用地としての市有地貸与を終了したことに伴い、支援件数は１件減少した。自主避難終了者数についても、年々増加しており、県や避難先自治体等の支援によるものと考えられる。また、高速道路無料措置についても、毎年の利用期間延長から手続が必要な更新制に変更となり、支援制度にも変更が見られた。無料措置証明書の更新事務にあたっては、636件の継続依頼を発送したものの、発行は105件となる等、支援の状況にも変化が生じていることが見てとれる。 今後においても、長期避難住民の帰還や自立支援の促進を図るため、継続して事業を実施する。 なお、令和２年度に実施したアンケート調査や避難者交流会の参加者の状況、高速道路無料措置証明書の更新経過等を踏まえると、原発事故から10年以上が経過し、自主避難住民の実態把握が徐々に困難になってきていることは否めない。国や県、他自治体の動向を注視しながら、事業規模の縮小や完了を見据えた、支援のあり方を検討していく必要がある。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価		4940	人材育成推進事業		総務部	人事課
１ 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等		17.14	○	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図る。 また、全職員を対象とした人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者、評価者研修を実施する。		職員の能力向上はもとより、女性の活躍推進や技術職員の専門性の高度化など、現在の多様化・複雑化する行政課題・市民ニーズに対応できる人材の育成を図る。 また、人事評価の実施により、職員の能力及び業績に基づく人材育成を推進するとともに、適正な人事管理の徹底を図る。		
施策									

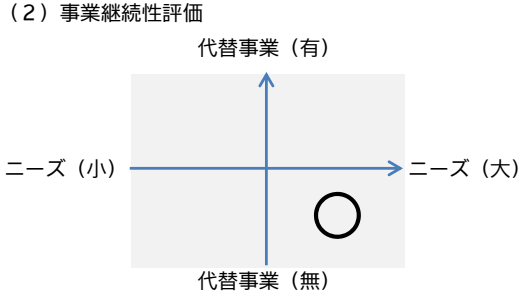
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
職員の事務ミス防止について、チェック体制の確立など組織的な対策が求められているため、係員対象、管理職対象に分けて、事務ミス対処方法やリスクの予防策等の研修を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や気候変動に起因する自然災害の発生など本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、市民ニーズも複雑化・多様化し、これまで以上にきめ細かい行政サービスの提供やコスト意識の向上が求められている。 また、市民の視点に立った行政経営に資する人材育成に加え、働き方改革への対応を含めた業務カイゼン意識の向上、さらには女性職員の活躍推進や円滑な人事評価の運用が求められている。	少子高齢化や人口減少社会のさらなる進展、気候変動による予見困難な自然災害の発生が予想される現状下、市民の行政に対するニーズは今後ますます複雑化・多様化することが予想されるため、職員一人ひとりの資質の向上と意識改革により、行政課題の解決能力を向上させる必要がある。 このような取り組みは、本市のみならず、こおりやま広域圏の市町村においても共通する課題であると予想されることから、広域圏全体の職員レベルを向上させる取り組みが求められる。	新型コロナウイルス感染症や自然災害への対応、さらには社会経済情勢の変化や地方創生への対応など、職員に求められる資質や能力もさらに高度化・専門化していく必要があることから、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員や３Ｓ（Ｓmile・Speed・Smart）を備えた職員の育成が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	郡山市職員数（会計年度任用職員も含む）	人		3,294		3,408		3,455								
活動指標①	総研修受講者数	人		2,772		1,840		2,326								
活動指標②	実務研修派遣職員数（受入含む）	人		6		7		9								
活動指標③																
成果指標①	研修参加満足度	%	80.0	88	80.0	89	80.0	89.4	80.0		80.0		80.0		80.0	80
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修受講者１人あたりのコスト	千円		15		19		17								
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修受講者１人あたりのコスト	千円		15		19		17								
事業費		千円		28,506		19,851		24,241	38,363		38,363		38,363	38,363		
人件費		千円		11,812		19,093		16,328	19,093		19,093		19,093	19,093		
歳出計（総事業費）		千円		40,318		38,944		40,569	57,456		57,456		57,456	57,456		
国・県支出金		千円							0		0		0			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		40,318		38,944		40,569	57,456		57,456		57,456	57,456		
歳入計		千円		40,318		38,944		40,569	57,456		57,456		57,456	57,456		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
職員を対象とした研修については、これまで研修体系（階層別研修及び専門研修など）に基づき実施してきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響により、自治大学校をはじめとする県外への派遣研修は見送ったところであるが、令和２年度に派遣を見送った ふくしま自治研修センターへの職員派遣を再開したこと等により研修受講者数は前年度と比較し増加した。	新型コロナウイルス感染症の感染防止や多様な働き方の推進等の観点から、人事課が主催する全研修について積極的にオンラインを導入した結果、満足度は89.4％と高評価を得た。 【参考】 ・階層別研修：実施件数＝19/19件、実施率＝100％ ※オンライン活用18件、在宅での自学研修1件 ・専門研修：実施件数＝15/17件、実施率＝ 88％ ※緊急性の低い２件の研修を中止。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、自治大学校をはじめとする県外への派遣研修は令和２年度に引き続き中止したが、ふくしま自治研修センター主催研修等の研修を令和３年度から再開したことから、前年度と比較し事業費が増加した。 【人件費】 令和２年度は人事課が主催する全ての研修をオンライン研修に切り替えた結果、研修業者や研修講師との打ち合わせなど、研修１件あたりの業務量が増加したが、令和３年度はオンライン研修の実施方法が確立されるとともに、オンラインの受講環境が整ってきたこと等から、研修１件あたりの業務量が減少し、人件費が減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

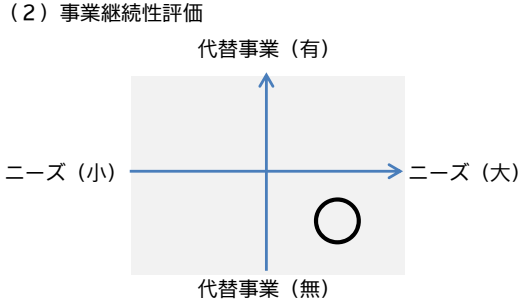
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
継続	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、本市におけるDXの推進、多様な働き方を推進するため、人事課が主催する全ての研修（階層別研修、専門研修など）を令和２年度に引き続きオンライン研修により実施したが、受講者からは、満足度89.4％と高評価を得た。 ・当該事業は、本市を取り巻く急激な社会経済情勢の変化や複雑化・多様化する市民ニーズに即座に対応できる高度なスキルを持った人材育成を図るために欠かすことのできない事業であるため、今後も継続して実施したい。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別研修・専門研修・自己啓発・派遣研修等を実施し、職員としての資質向上を図る事業である。 令和３年度は、コロナの影響により中止としていた、ふくしま自治研修センターの研修を再開したほか、広域圏自治体も対象とし、交通安全研修やDX講演会を実施したことにより、研修受講者数は増加した。eラーニングや通信講座を利用したオンライン研修の充実を図る等、多様な職場環境に対応した研修を実施し、高い満足度を得ているところである。 今後においても、各種研修を通じた資質の向上及び多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材の育成を進めるため、継続して事業を実施する。 なお、事業の充実度を検証する上で、研修参加者の満足度を計ることは重要であるが、本事業の成果をより適正に図るため、職場外研修以外の取組の成果を表す新たな成果指標の設定について、検討を行う必要がある。

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		1340	地域防災充実事業	総務部	防災危機管理課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5/11.b/13.1	—	・防災会議を開催する。 ・防災ハンドブックを作成・配布する。 ・避難場所看板の設置・塗替えをする。		・災害発生時等の迅速・円滑な体制を整備する。 ・市民の防災意識の高揚を図る。 ・災害発生時の初動体制を整備する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地震、浸水等の局地的災害に対応するため、計画的な総合防災行政の推進の必要性が求められた。	令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害対策基本法の改正による地域の防災体制の再構築や市民の防災意識の高揚に向けた取組み等の大幅な充実が求められた。	災害が複雑化・多様化・大規模化する中で市民の生命、健康を守るため、より迅速できめ細やかな災害対応が要求される。	市民の生命、財産への被害を最小限に止めるため、適切な避難情報の提供、災害発生時の対応体制整備が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	避難場所表示看板整備数（単年）	件	15	0	16	16	20	36	26		26		26	25		
活動指標②	わが家の防災ハンドブックの作成部数	部	0	0	130,000	130,000	0	0	50,000		0		0	0		
活動指標③	防災計画の改訂数	回	1	0	1	2	1	0	1		1		1	1		
成果指標①	わが家の防災ハンドブックの配布部数	部	5,000	1,710	109,449	0	5,000	112,389	9,000		9,000		9,000	9,000	5,000	9,000
成果指標②	避難場所表示看板整備数（累計）	件		254	270	270	290	306	297		333		369	404	290	364
成果指標③	避難場所表示看板整備率	%		58.4	62	61.8	67	69.7	65		71		77	83	67	83
単位コスト（総コストから算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.058		0.079		0.071	0.095		0.086		0.086	0.086		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.058		0.079		0.071	0.095		0.086		0.086	0.086		
事業費		千円		15,847		18,751		17,242	27,589		24,806		24,806	24,586		
人件費		千円		3,424		7,462		5,918	7,462		7,462		7,462	7,462		
歳出計（総事業費）		千円		19,271		26,213		23,160	35,051		32,268		32,268	32,048		
国・県支出金		千円				0		0	0		0		0	0		
市債		千円				0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0		0		0	0		
その他		千円				0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		19,271		26,213		23,160	35,051		32,268		32,268	32,048		
歳入計		千円		19,271		26,213		23,160	35,051		32,268		32,268	32,048		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由等】 ・避難所表示の新設に加え、表示板の新規情報への張替の進捗により、整備数は増加した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・わが家の防災ハンドブックをはじめ、市防災ウェブサイト等多様な手段を活用し、防災情報等の周知を図る。	【指標の増・減の原因・理由等】 ・新規情報を踏まえ昨年度末に作成したわが家の防災ハンドブックを配布したため、配布数が増加した。 ・避難場所表示看板の整備として、新規情報への張替を実施したことから、整備率は向上した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・次年度以降も引き続き、わが家の防災ハンドブックの配布部数及び避難場所表示看板整備率を増加させ、防災意識の高揚や避難情報の提供を促進する。	【事業費】 【前年度比較(主な事業)】 ・地域防災計画の印刷製本費の皆減 ・防災ハンドブックの印刷製本費の皆減 【人件費】 【コスト減少理由】 ・地域防災計画改訂に係る事務の減少により減額。

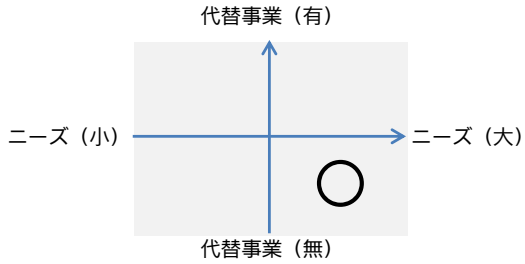
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

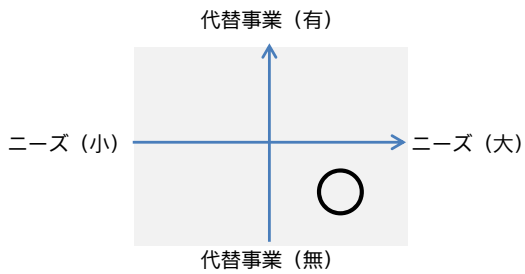
４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
次年度も引き続き、わが家の防災ハンドブックの配布により、避難情報等の防災情報の周知を図るとともに、必要に応じ防災計画を改訂し、防災体制の強化を図る。 また、防災力の向上に向け、避難場所表示看板整備の促進を図っていく。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、災害発生時等の迅速・円滑な体制整備と市民の防災意識の向上を図るため、防災会議による地域防災計画の改訂、市民向け防災ハンドブックの作成、避難場所表示看板の設置等を実施する事業である。 令和３年度は、令和２年度に作成した「わが家の防災ハンドブック」を改訂し、防災情報の周知を図った。また、避難場所表示看板についても、計画以上の新設や張替を実施し、適切な避難情報の提供に努めたところである。 今後においても、随時地域防災計画の見直しを行いながら、継続して事業を実施する。なお、避難場所表示看板については、河川課の避難案内看板設置事業と連携を図りながら、整備を進めていく必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		1380	消防力整備事業	総務部	防災危機管理課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5	—	・消防団再編計画に基づき、車両とポンプ等を更新する。・市内の消防水利未整備地域に、地域の実情と必要性に応じ、消防水利を整備する。・消防団再編計画に基づき、老朽化した車庫詰所について、班の統廃合を考慮し、地元同意を得た箇所から整備を進める。		消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進めるとともに、団員減少による消防体制の低下を防ぐため、隣接配置されている車庫詰所の統廃合を行い、本市の消防力の整備を図る。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
・配置後20年経過の消防車両は、性能の衰えや故障が目立ち、活動に支障をきたすおそれがある。 ・消防水利が整備されていない地域の住民から、消防水利の設置を求められている。 ・局地的豪雨による河川の氾濫や土砂災害、火災発生に対応し、市民の生命、身体、財産を保護するため地域防災力強化の重要性が増大している。	・消防車両の更新により円滑な消防活動が期待される。 ・地域の安全安心が図られる消防水利の整備に対する要求は高い。 ・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団の装備の基準が改正され装備の充実が求められている。 ・消防団員の減少、高齢化が進んでいる。	・気候変動に伴い増大する自然災害リスクへの対応からも、地域の安全性確保の関心は高まっており、市民の本事業への要望はますます強くなるとされる。 ・少子高齢化や地域コミュニティ機能の低下等の要因により、地域防災の中核である消防団員の確保が困難になるとされる。	・消防水利は未整備地区町内会長等からの要望がある。 ・消防車庫詰所の統廃合に当たっては、自地域への設置、廃止車庫詰所の払下げ、地元町内会長等からの早期改築要望等がある。 ・多くの地域住民は消防団活動が地域の安全・防災に貢献していることを認識している。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	各施設更新対象地区	地区		15		15		15		15						
活動指標①	消防車両等更新台数	台	11	11	8	8	14	10	8		8		6	6		
活動指標②	消火栓等新設基数	基	20	8	20	6	20	10	20		20		20	20		
活動指標③	消防車庫詰所の統廃合等件数	件	0	0	1	2	2	2	2		2		2	2		
成果指標①	消防車両等の使用可能台数	台	325	325	324	323	322	322	323		323		324	325	325	325
成果指標②	消火栓等設置数（延べ）	基	4,072	4,060	4,092	4,066	4,112	4,076	4,130		4,150		4,170	4,190	4,110	4,190
成果指標③	消防車庫詰所整備進捗率（目標詰所数 2030年度147か所）	%	77.4	77.4	77.8	77.8	79.0	79.0	80.3		82.1		84.0	86.0	79.0	86.0
単位コスト（総コストから算出）	1 地区あたりのコスト	千円		7,547		10,755		12,292								
単位コスト（所要一般財源から算出）	1 地区あたりのコスト	千円		5,007		3,768		5,312								
事業費		千円		138,184		156,793		180,703	165,543		167,790		168,032	163,440		
人件費		千円		3,977		4,529		3,670	4,529		4,529		4,529	4,529		
歳出計（総事業費）		千円		142,161		161,322		184,373	170,072		172,319		172,561	167,969		
国・県支出金		千円														
市債		千円		67,000		104,800		104,700	28,200		28,200		28,200	28,200		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		75,161		56,522		79,673	141,872		144,119		144,361	139,769		
歳入計		千円		142,161		161,322		184,373	170,072		172,319		172,561	167,969		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続						

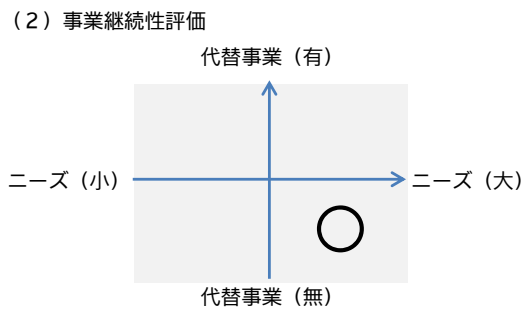
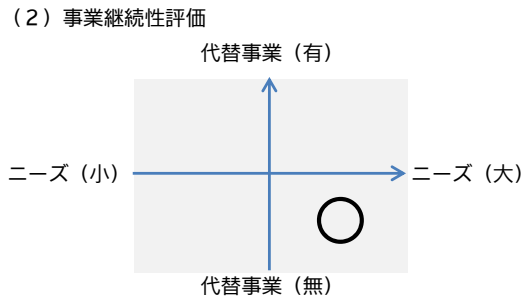
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・消防車両等の更新は、計画に基づきポンプ車3台、積載車5台、小型動力ポンプ2台を更新した。 ・消防水利の整備は、地域の実情と必要性に応じ消火栓10基を新設した。 ・消防団の装備充実のため、背負式水のう102個、胴付長靴96足を配備した。	・消防車両等の更新については計画どおり整備され、消防体制の強化と消防力の整備が図られた。 ・消火栓等の新設については計画の50％の設置となった。 ・消防車庫詰所の統廃合は、地元同意が得られた案件から計画的に統廃合を進めていく。	【事業費】 【前年度比較（主な事業）】 ・消防車両等更新事業（+3,960千円） ・統合車庫詰所建設事業（+10,749千円） ・消火栓新設事業（+3,513千円） 【人件費】 【減少理由】 ・消防団の装備品に係る事務の減少

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		3	

４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	一次評価コメント
市内15地区の消防車両等の更新及び消防水利の設置は、消防車両整備計画や地区要望等に基づき概ね計画どおり実施できた。 地域防災の中核を担う消防団の装備等を充実強化することにより、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上に寄与することから継続して事業を実施する。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、消防力の整備を図るため、市内15地区の消防車庫詰所や消防車両、消火栓等をそれぞれ計画的に更新し、消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進める事業である。 令和３年度においては、ポンプ車３台、積載車５台、小型動力ポンプ２台の更新を実施するとともに、消防団からの要望をもとに消火栓を10基新設するなど、消防団の装備等の充実強化を図った。また、消防車庫詰所については、２か所の新設、６か所の解体を実施し、郡山市消防団再編計画に沿った整備が進められたところである。 今後においても、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図るため、継続して事業を実施する。なお、整備により得られた成果を的確に把握するため、適正な成果指標の設定について検討する必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3 年度実施事業に係る事務事業評価		1410	災害時用備蓄品整備事業	総務部	防災危機管理課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5/11.b/13 .1	—	災害時用備蓄品の配備及び更新を行うとともに、家庭における備蓄品の啓発や民間流通業者と応急資機材、生活必需品等の災害応援協定を締結する。		・災害時用備蓄品を各行政センターや小学校等に分散備蓄することで、市民への配布の利便性及び集中備蓄のリスク分散を図る。 ・啓発により家庭における備蓄品の準備を促進する。 ・災害応援協定の締結により民間流通業者等の応急資機材や生活必需品の活用を推進する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
災害時に備蓄品の迅速な運搬を行うため、市内各所に分散備蓄を行った。		東日本大震災時のような燃料不足時及び避難場所が多数で広範囲にわたる場合の備蓄品の運搬について課題がある。また、新型コロナウイルス感染症禍においては、衛生用品等の備蓄も必要となる。		大規模災害時、被害が広範囲にわたった場合の備蓄品の運搬・配布について関係機関等との連携強化が求められる。また、感染症対策などに対応する衛生用品の配備など状況に合わせた対応が必要となる。		災害の際、飲食等が確保され、過ごしやすい環境のほか、新型コロナウイルス等の感染症対策がしっかりと整備された、安心して避難できる避難環境が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,036		330,787		326,402								
活動指標①	備蓄食糧の購入数	食	5,210	23,090	6,080	19,217	5,000	5,060	5,000		5,000		5,000	5,000		
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	15	39	15	17	20	29	20		20		20	20		
活動指標③	災害応援協定締結団体数（単年度）	団体	2	1	2	10	2	10	2		2		2	2		
成果指標①	備蓄食糧の配備数	食	30,000	33,060	30,000	46,020	30,000	45,255	30,000		30,000		30,000	30,000	30,000	30,000
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	300	2,345	300	628	800	1,488	800		800		800	800	800	800
成果指標③	災害応援協定締結団体数（累計）	団体	123	122	125	132	134	139	136		138		140	142	127	127
単位コスト（総コストから算出）	備蓄食糧1食あたりのコスト	千円		0.30		0.60		0.52	0.49		0.49		0.49	0.49		
単位コスト（所要一般財源から算出）	備蓄食糧1食あたりのコスト	千円		0.30		0.60		0.15	0.49		0.49		0.49	0.49		
事業費		千円		8,156		58,696		19,391	18,200		9,300		9,300	9,300		
人件費		千円		1,923		5,496		4,312	5,496		5,496		5,496	5,496		
歳出計（総事業費）		千円		10,079		64,192		23,703	23,696		14,796		14,796	14,796		
国・県支出金		千円						2,405								
市債		千円						14,700								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,079		64,192		6,598	23,696		14,796		14,796	14,796		
歳入計		千円		10,079		64,192		23,703	23,696		14,796		14,796	14,796		
		実計区分		評価結果		継続		拡充		拡充		継続		拡充		

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【指標の増・減の原因・理由】 ・東日本台風の対応を踏まえた、備蓄品の計画的かつ継続的な配備を図っている。 ・出前講座では、新型コロナウイルス感染症により中止となる申込講座があったものの、防災危機専門官が講座内容の充実やリモート講座を開催したことにより実施回数が増加し、受講者数が計画値を上回った。 ・備蓄品の拡充と併せ、災害時に必要とする備蓄物品のレンタル業者からの確実な確保や新型コロナウイルス感染症禍における避難所環境の向上に資するような協定を締結するなど計画値を大きく上回った。		【指標の増・減の原因・理由】 ・東日本台風の対応を踏まえた、備蓄品の計画的かつ継続的な配備を図っている。（令和4年3月31日時点 アルファ米等21,105食、クラッカー24,150食） ・出前講座について、新型コロナウイルス感染症により中止となる申込講座があったものの、防災危機専門官が講座内容の充実やリモート講座を開催したことにより実施回数が増加し、受講者数が計画値を上回った。 ・備蓄品の拡充の一方、災害時に必要とする備蓄物品のレンタル業者からの確実な確保や新型コロナウイルス感染症禍における避難所環境の向上に資するような協定を締結するなど計画値を大きく上回った。		【事業費】 ・円滑な避難対応を図るため、感染症対策備蓄品や避難所環境向上を図る物品の購入を前年度同様行ったほか、備蓄倉庫2箇所を整備した。	
				【人件費】 ・課内ワークシェアリングによる業務効率化を図ったことから、人件費が減額となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

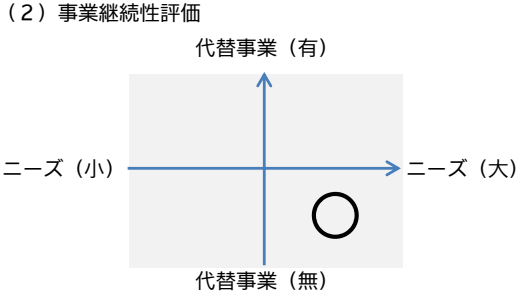
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
複雑化・大規模化の傾向にある各種災害に対し、備蓄食糧含む非常用備蓄品の充実に加え、新型コロナウイルス感染症禍の状況も踏まえ備蓄品の拡充整備、さらには、円滑かつ迅速な避難所への必要物品の配置などにより、安心して避難できる環境の構築を図る必要がある。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

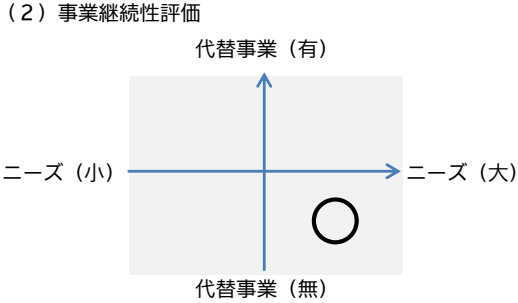
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、災害発生時に迅速かつ確実に備蓄品を配布することを目的に、計画的に備蓄品の更新等を行うとともに、民間流通業者等139団体との災害応援協定により、応急資材や生活必需品等の流通在庫備蓄の確保を図っている。また、各家庭での備蓄促進のため、出前講座等による啓発を行う事業である。 令和3年度は、備蓄倉庫2か所を整備しさらなる円滑な避難対応へ備えるとともに、東日本台風の対応を踏まえた、備蓄品の計画的かつ継続的な配備を実施したところである。また、災害時におけるレンタル資機材の提供に関する協定や、新型コロナ禍での避難所環境の向上に関する協定を締結するなど、避難環境の整備を図ったところである。今後においても、複雑化・大規模化の傾向にある災害に備え、新型コロナの感染防止対策を踏まえた備蓄整備を継続して実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価	1430	防災情報発信事業	総務部	防災危機管理課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.b 13.1	—	災害時は、防災行政無線や広報車の他にも、複数の情報伝達手段が必要であり、ファックス・メール等各種メディアによる災害時の情報連絡システムの導入・運用を行う。	ファックス・メール等各種メディアにより、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

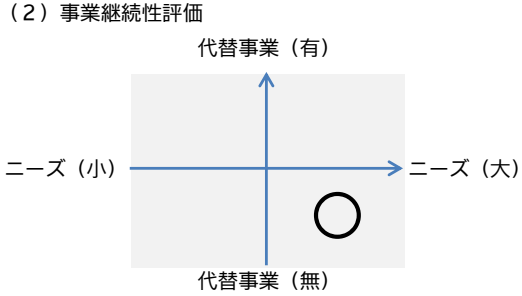
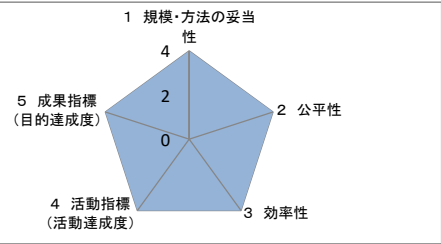
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害時要援護者や土砂災害危険箇所住民をはじめ、市民の災害に対する警戒や迅速な避難を促す情報の提供体制の整備が求められているほか、自助・共助の力により、防災・減災を図るため、市民の防災意識の高揚が求められている。	近年はゲリラ豪雨や長期に渡る降雨などによる水害などこれまでの経験だけでは予期出来ぬ災害が発生している現状があり、令和元年東日本台風など大型台風も日本列島を直撃しており、甚大な被害をもたらす事態が発生している。	引続き温室効果ガスなどにより地球の温暖化等での異常気象や甚大な被害をもたらす台風が発生する状況は、現在でも免れぬことから、気象などに関する様々な情報収集を行い、市民へ情報発信を多様な伝達手段により、迅速かつきめ細やかな情報提供が求められる。	市民が防災や減災に対応できるように、多様な情報伝達手段による迅速かつきめ細やかな情報の提供が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	配信登録者数（メールマガジン等）	人	2,400	2,781	2,600	4,269	2,800	4,912	3,000		3,200		3,400	3,600		
活動指標②	TwitterとFacebookの登録者数	人	2,600	4,872	2,800	6,241	3,000	7,158	3,200		3,400		3,600	3,800		
活動指標③	こおりやま減災プロジェクトへの災害情報等リポート数	件	7,000	4,249	7,000	5,691	7,000	9,741	7,000		7,000		7,000	7,000		
成果指標①	災害情報提供者数（メールマガジン・Twitter・Facebookの合計）	人	5,000	7,653	5,400	10,510	5,800	12,070	6,200		6,600		7,000	7,400	5,800	7,400
成果指標②	災害情報提供回数	数	50	210	50	588	50	482	50		50		50	50	50	50
成果指標③	こおりやま減災プロジェクトへのアクセス数	回	85,000	166,393	85,000	58,852	85,000	43,377	85,000		85,000		85,000	85,000	85,000	85,000
単位コスト（総コストから算出）	のべ情報提供１回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.0		0.0		0.0	0.15		0.13		0.12	0.11		
単位コスト（所要一般財源から算出）	のべ情報提供１回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.0		0.0		0.0	0.15		0.13		0.12	0.11		
事業費		千円		33,126		46,034		72,363	42,845		35,845		35,845	35,845		
人件費		千円		2,802		4,439		3,170	6,157		6,157		6,157	6,157		
歳出計（総事業費）		千円		35,928		50,473		75,533	49,002		42,002		42,002	42,002		
国・県支出金		千円														
市債		千円		1,000		900		37,000	900		900		900	900		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		26,692		49,573		38,533	48,102		41,102		41,102	41,102		
歳入計		千円		27,692		50,473		75,533	49,002		42,002		42,002	42,002		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由】 ・メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、毎年チラシや市広報などにより周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人で毎年増加しており、計画値を上回る登録者数となっている。 【事業成果への影響とその対策等】 ・メールマガジン・Twitter・Facebookの登録者数は増加しているが、市民326,402人の約3.7%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。	【指標の増・減の原因・理由】 ・昨年度に引き続き「新型コロナウイルス」感染症対策等の注意喚起情報やPCR検査結果等に関する情報発信を毎日実施するなど情報発信を積極的に行ったことにより、例年と比較し情報提供回数は昨年度同様に増加した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・日頃からメールマガジン・Twitter・Facebook等多様な手段で各種情報を発信することで、災害時における迅速な情報の取得にもつながり、市民自らが当該情報を活用した安全かつ迅速な避難行動等を行うことにつながる。	【事業費】 【前年度比較（主な事業）】（+26,329千円） ・2019年の東日本台風の災害検証により、郡山市防災情報伝達システムの防災行政無線屋外拡声子局を新設したことや、円滑かつ確実な情報発信を図るため、防災情報伝達システムの遠隔操作端末を導入するなど、情報配信力を図り、防災力の向上に努めた。 【人件費】 【コスト減少理由】 ・令和元年東日本台風の検証作業が終了したことや、新型コロナウイルス感染対策の業務についても事務が効率化されるなど業務負担が前年度と比較して軽減したため。

３ 一次評価（部局内評価）

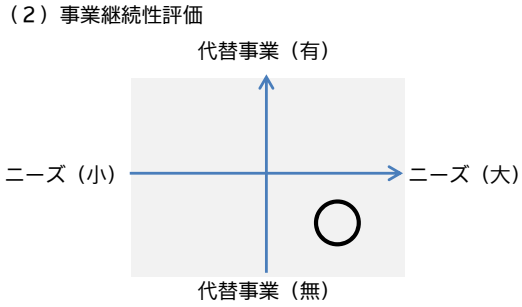
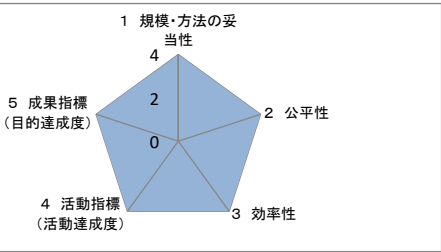
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
防災行政無線、防災ウェブサイト、メールマガジン、TwitterなどのSNSを防災情報伝達システムの配信システムの統合により、迅速かつ的確に災害情報等を配信できる体制の強化し、多様化・多重化が図られた。引き続き、情報発信手段について周知啓発し、それぞれのSNSの登録について引き続き促進を図っていくほか、市民へ迅速に災害情報を配信できるよう更なるシステム機能の強化を実施していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、メールマガジンやTwitter・Facebook等のSNSを活用し、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る事業である。 令和３年度は、近年多発する災害等を背景に市民の防災意識が向上していること等により、メールマガジン配信登録者やSNS登録者は増加したところである。さらに、新型コロナウイルス関連の情報を毎日発信したことにより情報提供数も計画値を上回った。事業費については令和２年度から増加したが、防災情報伝達システムの防災行政無線屋外拡声子局を２機増設したことや、防災情報伝達システムの遠隔操作端末を導入するなど、情報発信力の向上を図ったためである。 メールマガジン等登録者は、市民の約3.7%と、未だ低い状況であることから、今後においても、SNSやメールマガジンなど、より多くの登録を周知・啓発するとともに、提供情報の充実に努めながら、継続して事業を実施する。なお、広聴広報課と情報共有を図りながら、緊急性や重要性等の内容に応じた効果的な情報発信に努める必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6224	防災啓発事業		総務部	防災危機管理課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	—	総合防災訓練の実施、啓発用資料の作成配布、出前講座の実施、体験活動の実施など、応急対応訓練や啓発事業を行う。			市民一人ひとりの災害対応能力の向上と防災意識を高める。		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち								

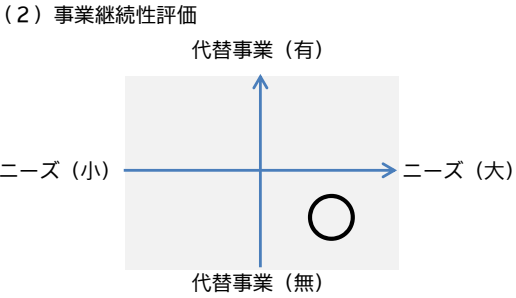
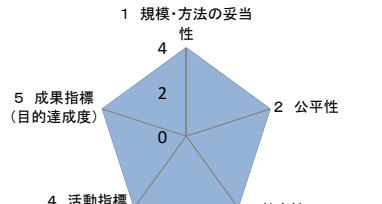
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害が大規模化・多様化する中、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る必要性が高まってきた。	大規模化・多様化する災害への備えとして、災害対応能力の向上及び市民の防災意識の高揚が必要である。	東日本大震災や東日本台風を経験したことにより、市民の防災意識はますます高くなるものと思われる。	東日本大震災や東日本台風の発生を受け、市民の防災に対する関心が高まっており、多様な防災訓練、具体的な情報の提供が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,036						326,402						
活動指標①	総合防災訓練参加団体数	団体	75	77	75	0	77	0	77		77		77	77		
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	15	39	15	17	20	29	20		20		20	20		
活動指標③	親子防災体験事業実施回数	回	1	1	1	0	1	0	1		1		1	1		
成果指標①	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)	人	5,000	5,000	5,000	0	5,000	0	5,000		5,000		5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	300	2,345	300	628	800	1,488	800		800		800	800	300	300
成果指標③	親子防災体験事業参加者数	人	1,000	1,000	1,000	0	1,000	0	1,000		1,000		1,000	1,000	1,000	1,000
単位コスト（総コストから算出）	総合防災訓練参加者１人あたりのコスト	千円		1.4		0.0		0.0	2.0		2.0		2.0	2.0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	総合防災訓練参加者１人あたりのコスト	千円		1.4		0.0		0.0	2.0		2.0		2.0	2.0		
事業費		千円		3,559		3,314		3,899	10,056		10,056		10,056	10,056		
人件費		千円		3,545		3,785		4,312	4,911		4,911		4,911	4,911		
歳出計（総事業費）		千円		7,104		7,099		8,211	14,967		14,967		14,967	14,967		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,104		7,099		8,211	14,967		14,967		14,967	14,967		
歳入計		千円		7,104		7,099		8,211	14,967		14,967		14,967	14,967		
		実計区分		評価結果	継続	継続	拡充	改善	拡充	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業について、新型コロナウイルス感染症対策により実施しなかったため。 ・出前講座については、新型コロナウイルス禍ではあったものの、全体として、昨年度の実施回数を大きく上回った。特に、防災危機専門官による小学生・中学生対象の講座を実施するなど内容の充実やリモート講座を開催したことにより実施回数が計画値を上回った。（全29回のうち小学生含む学生対象の講座は9回） 【事業成果への影響とその対策等】 ・総合防災訓練の代替として、情報収集訓練研修（気象防災セミナー）を実施した。（主な参加者：郡山消防署、各地区自主防災組織）（参加人数58人） ・新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練を継続して実施した。（対象：郡山市、協定締結避難所管理者）（参加人数80人）	【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業について、新型コロナウイルス感染症対策により実施しなかったため。 ・出前講座については、新型コロナウイルス禍ではあったものの、全体として、昨年度の実施回数を大きく上回った。特に、防災危機専門官による小学生・中学生対象の講座を実施するなど内容の充実やリモート講座を開催したことにより実施回数が計画値を上回った。（全29回のうち小学生含む学生対象の講座は9回）（全受講者数1,488人のうち小学生含む学生受講者は922人） 【事業成果への影響とその対策等】 ・出前講座については、参加者数が計画値を上回る等、幅広い年代の市民に対し啓発が図られた。 ・新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練については、感染症拡大状況禍での災害対応力の向上が図られた。	【事業費】 総合防災訓練及び親子防災体験事業が実施できなかったが、昨年度に引き続き、防災士養成講座を実施したため昨年度と同程度であった。 【人件費】 総合防災訓練の準備（新型コロナウイルス禍で中止）や新型コロナウイルス禍での避難所運営訓練及び情報収集訓練研修（気象防災セミナー）、並びに防災士養成講座兼普通救命講習の実施により増加。

３ 一次評価（部局内評価）

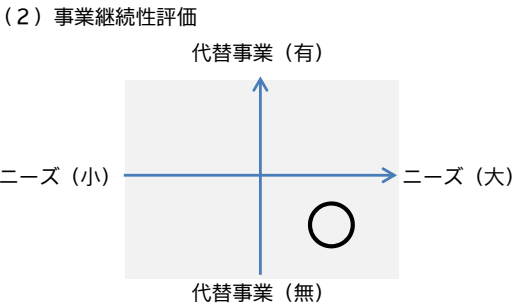
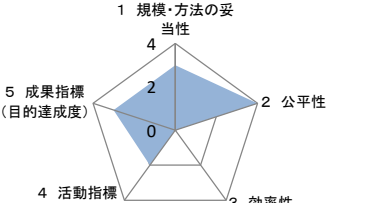
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、公助のみならず、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即した、新型コロナウイルス感染症禍においても対応できる体制構築のための訓練を実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）		2
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、市民の災害対応能力向上や防災意識を高めるため、総合防災訓練、出前講座等を実施する事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響により総合防災訓練及び親子防災体験は実施できなかったが、代替として情報収集訓練研修の実施やYoutube配信、避難所開設訓練を実施するなど、コロナ禍においても市民の災害対応能力と防災意識の向上を図ったところである。出前講座については、小学生対象事業の内容充実やリモートでの対応を図ったことにより、実施回数、受講者数ともに計画値を上回った。 度重なる災害の発生により市民の防災に対する関心は高まっており、新しい生活様式に対応した災害対応が求められていることから、今後においても多様な訓練、啓発事業を継続して実施する。なお、総合防災訓練及び親子防災体験事業については、新型コロナの影響により２年連続で中止となっていることから、開催に向け実施手法等を検討していく必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6078	業務プロセス再構築（BPR）推進事業		総務部	行政マネジメント課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○	業務プロセス再構築のために、AI・RPA等のICTを活用した具体的な業務見直しや自治体間比較、アウトソーシングの検討、申請手続き等の簡素化等のカイゼン策の検討を行い、全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有化を図り、具体的なサービス改善策に取り組む。		市民の視点に立った行政サービスを提供するため、効率的・効果的な業務の実施により、市民満足度の向上を図る。また、業務プロセス再構築を推進することでワークライフバランスの推進・サービスの質の向上を図る。		
施策								

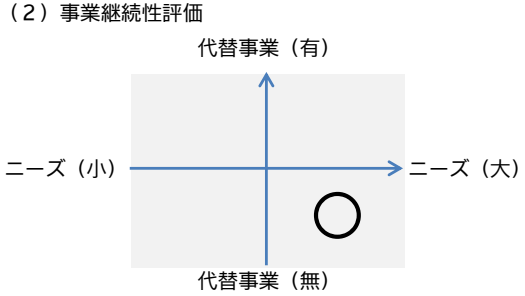
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の視点に立った行政運営の一環として、職員の窓口における接遇対応能力の向上が求められており、窓口に特化した「窓口サービスカイゼン事業」を実施していたが、窓口サービスのカイゼンのみならず、すべての業務の一体的なカイゼンを推進することで、一層のサービス向上が必要であったため、事業の拡充を図った。	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」が策定され、「地方行政サービス改革の取組状況等」によりBPR（業務プロセス再構築）の取組み状況が見える化、毎年度公表されている。また、働き方改革関連法の施行により、時間外勤務時間が制限されており、働き方改革、超過勤務時間削減等を推進する上でBPRは必要不可欠な取組みであることから、本市においても検討・推進していく必要がある。	骨太方針等により、行財政改革の観点（効率性等）からアウトソーシングの推進の必要性は高まっており、働き方改革関連法やデジタル手続法の成立により、AI・RPAを活用したより一層の業務改革や申請手続き等のオンライン化が推進される、また、人口減少、少子高齢化社会の進展に伴い、職員数の減少が見込まれていることから、さらなる業務プロセス再構築の推進と効率的な行政運営が必要となってくる。	市民サービスについての市民の声等では、窓口業務の待ち時間短縮や人的資質に対する要望・意見が多い。また、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、オンライン申請や納付のキャッシュレス化に対する市民ニーズが高まっている。複数手続きのワンストップ化、一度提出した情報により事務を行うワンスオンリー化等、多様な住民ニーズを把握し、取扱業務の最適化や申請書類の簡素化等をBPR策の検討に反映させる必要がある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市職員数（正職員・再任用職員・会計年度任用職員）	人		3,294		3,953		4,063								
活動指標①	ベンチマーキングへの参画対象業務	業務	5	5	2	0	2	1	2		2		2	2		
活動指標②	カイゼン運動によるBPR報告件数	件	25	4	30	3	30	3	30		30		30	30		
活動指標③	ICTを活用したBPR数	件	3	12	4	34	4	66	4		4		4	4		
成果指標①	業務量調査における全庁共通業務割合【計画値以下】	%	10	11.85	10	9.85	10	9.86	10		10		10	10	10	10
成果指標②	総業務量【計画値以下】	時間	5,948,505	6,023,698	5,948,505	6,046,198	5,948,505	6,195,669	5,948,505		5,948,505		5,948,505	5,948,505	5,948,505	5,948,505
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	BPR策１件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		419		195		138	65		65		65	65		
単位コスト（所要一般財源から算出）	BPR策１件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		419		195		138	65		65		65	65		
事業費		千円		233		0		2,079	316		316		316	316		
人件費		千円		6,470		7,212		7,434	2,500		2,500		2,500	2,500		
歳出計（総事業費）		千円		6,703		7,212		9,513	2,816		2,816		2,816	2,816		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,703		7,212		9,513	2,816		2,816		2,816	2,816		
歳入計		千円		6,703		7,212		9,513	2,816		2,816		2,816	2,816		
		実計区分		評価結果	拡充	改善	継続	継続	継続	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
「ベンチマーキング」は、テーマ「行政手続きのオンライン化」に参画し、自治体間で比較・検討等を行った。ICTを活用したBPR数は、カイゼン運動の中で定型・繰返し業務について報告を依頼し、DX戦略課と連携しながら自動化の支援を行うとともに、RPAシナリオの横展開を図ったことで、件数が大きく増加した。 また、所属長を対象にBPRへの理解を深めるため、業務棚卸の実施手法を習得する「業務プロセス再構築（BPR）研修」を初めて実施した。各所属での意識改革を図るため、研修後に各課の業務棚卸分析、抽出所属でのヒアリング、業務委託先からの助言報告書の共有を行った。年度末にBPR実践結果を確認した際には、86事業のうち54事業（62.8%）が業務プロセスの見直しやデジタル化、ペーパーレス化等の運用開始をしており、各所属におけるBPRの推進に寄与した。	令和３年度業務量調査の結果、全庁共通業務割合が9.86%であり、前年度と同程度で推移している。「郡山市STANDARD」の徹底及び全庁共通業務へのRPAの活用が促進したため、全庁共通業務と補充関係にある各課固有業務の割合が増大しており、各課施策の推進により、市民サービス向上が図られた。 なお、新型コロナウイルス感染症対応に向けた体制強化等のため職員数は前年比110人増となっており、総業務量は前年度と比較して149,471時間増加したが、職員一人当たりの業務量は減少している。 R2 6,046,198÷3,953≒1,529.5 R3 6,195,669÷4,063≒1,524.9	【事業費】 所属長対象の「業務プロセス再構築（BPR）研修」を外部委託で実施したため、事業費が増加した。 【人件費】 前年度に引き続き定型・繰返し業務の自動化に向けたヒアリングを実施したほか、「業務プロセス再構築（BPR）研修」の実施準備や業務棚卸結果の取りまとめ、業務ヒアリングや助言報告に係る対象所属及び業務委託先との打ち合わせ等により、人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

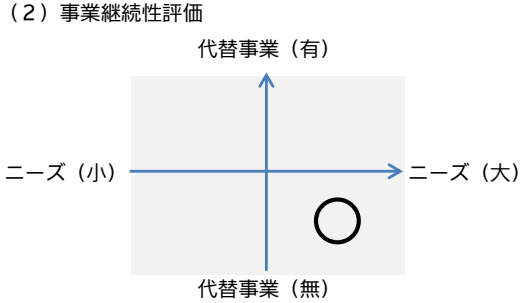
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
当該事業は、業務プロセス再構築(BPR)を推進することで、効率的・効果的な業務実施とともに、ワークライフバランスの推進と市民サービス向上を図る事業である。 令和３年度は、「ベンチマーキング」に参画し、郡山市・町田市・厚木市の行政手続きのオンライン化状況を比較した上で、他の参加自治体も交えて今後の方針に対する意見交換をオンライン会議で行った。また、定型・繰返し業務の自動化支援とその横展開を引き続き行い、全庁共通業務の割合は目標値である10%以下を維持することができた。さらに、BPRに対する理解を深めるため、所属長対象の「業務プロセス再構築(BPR)研修」をリモートで実施し、BPRに対する意識改革を図ったところである。 令和３年９月にデジタル庁が発足し、行政のあらゆるサービスの100%デジタル化の実現を目指す業務改革(BPR)の徹底が掲げられており、本市においては総業務量が４年連続で増加していることを踏まえて、より一層の業務効率化を推進するため、継続して事業を実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、業務プロセス再構築(BPR)を推進することで、効率的・効果的な業務実施とともに、ワークライフバランスの推進と市民サービス向上を図る事業である。 令和３年度は、「ベンチマーキング」に参画し、郡山市・町田市・厚木市の行政手続きのオンライン化状況を比較した上で、他の参加自治体も交えて今後の方針に対する意見交換をオンライン会議で行った。また、定型・繰返し業務の自動化支援とその横展開を引き続き行い、全庁共通業務の割合は目標値である10%以下を維持することができた。さらに、BPRに対する理解を深めるため、所属長対象の「業務プロセス再構築(BPR)研修」をリモートで実施し、BPRに対する意識改革を図ったところである。 令和３年９月にデジタル庁が発足し、行政のあらゆるサービスの100%デジタル化の実現を目指す業務改革(BPR)の徹底が掲げられており、本市においては総業務量が４年連続で増加していることを踏まえて、より一層の業務効率化を推進するため、継続して事業を実施する。	